

新シルクロード経済圏ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第1期（決算日2018年9月10日）

作成対象期間（2017年9月7日～2018年9月10日）

第1期末（2018年9月10日）	
基準価額	8,957円
純資産総額	54,298百万円
第1期	
騰落率	△10.4%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「新シルクロード経済圏ファンド」は、2018年9月10日に第1期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「ユーラシア株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

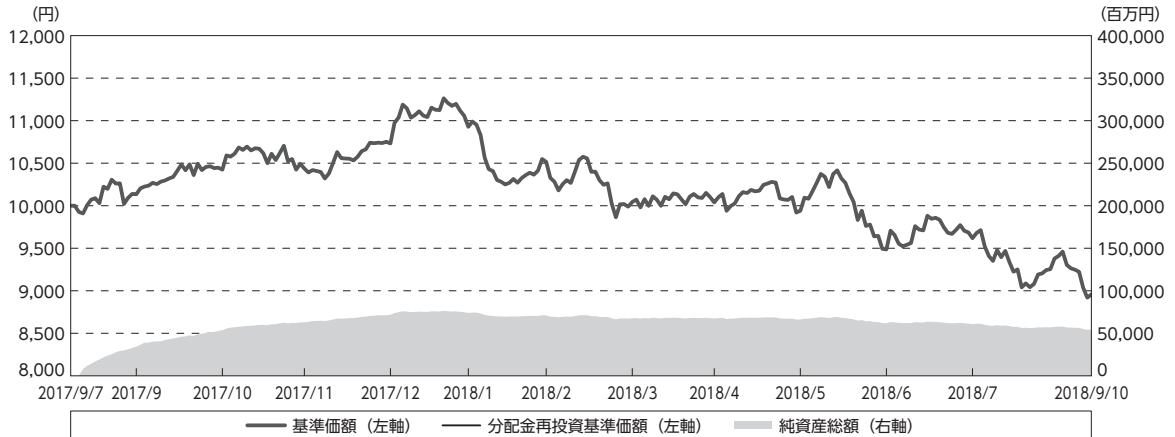
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月7日～2018年9月10日)



設定日：10,000円

期 末：8,957円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△10.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融商品取引所に上場されており、ユーラシア諸国 (日本除くアジア、中東、東欧、ロシアなど) に本拠を置いている企業もしくは主要な経済活動を行なっている企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・イノベーションのテーマが奏功し、イスラエルの保有銘柄が値上がりしたこと。
- ・インド経済が2016年終盤の高額紙幣廃止や2017年半ばの物品・サービス税 (G S T) 導入の影響から回復するなか、同国の株式市場が堅調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）の金融引き締めが引き起こしたアメリカドル高が、財政において海外からの資金調達への依存度が高い国を中心に新興国の重しとなったこと。
- ・金利の上昇と将来の金利先高観から事業の資本コスト、ひいては求められる投資収益率が引き上げられ、株式や債券のバリュエーション（価値評価）に打撃をもたらし、特にバリュエーションの大部分が将来の成長から来ている業種に悪影響が及んだこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年9月7日～2018年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	189 (94) (89) (7)	% 1.867 (0.928) (0.873) (0.066)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	30 (29) (1)	0.299 (0.289) (0.011)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	14 (14) (0)	0.143 (0.143) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	10 (6) (1) (1) (2)	0.096 (0.064) (0.005) (0.007) (0.019)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	243	2.405	
期中の平均基準価額は、10,133円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

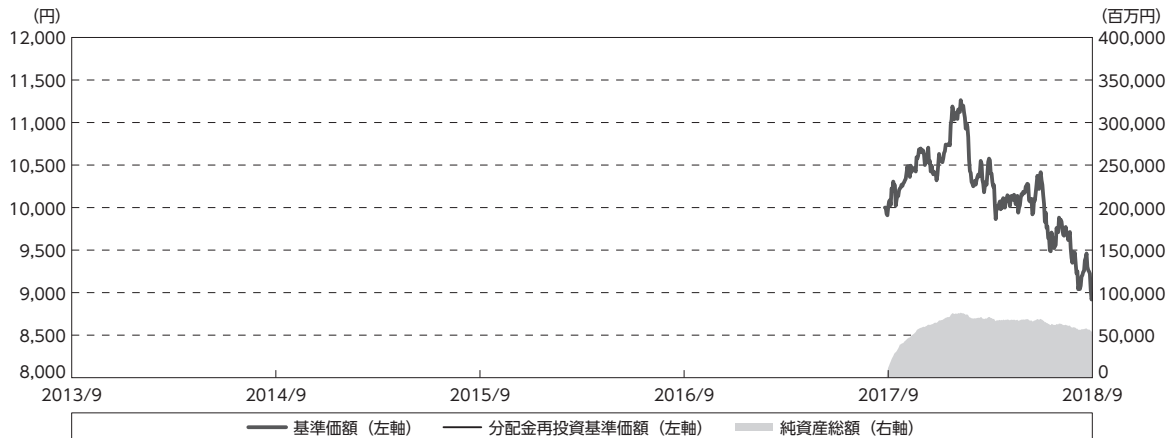
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年9月10日～2018年9月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2017年9月7日です。

	2017年9月7日 設定日	2018年9月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,957
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 10.4
純資産総額 (百万円)	300	54,298

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年9月10日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2017年9月7日～2018年9月10日)

(海外株式市況)

中央銀行のバランスシートの縮小やF R Bのタカ派姿勢は世界の市場にとって逆風要因となっており、対アメリカドルでの通貨の下落から金融政策の引き締めを余儀無くされるケースが見られました。2017年はほぼすべての新興国市場が良好なリターンとなり、特にアジア（日本を除く）はリターンが突出していたことを考えると、期間中に見られた利益確定は必然的なものだったといえます。

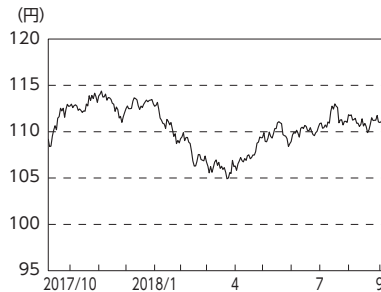
トランプ氏が米国大統領に就任してからは明らかにボラティリティ（変動性）が高まっており、それまでの、異常なほどの低ボラティリティが長く続いた期間とは全くの対照をなしています。投資家のスタンスがもはや「押し目買い」を常套としなくなったことが市場にとって逆風となる一方、中国の金融浄化の取り組みが効きすぎて国内総生産（GDP）の成長を予想以上に減速させてしまっていることに同国が気づいたことは、すでに神経質になっていた市場をより神経質にさせたただけでした。

コモディティ価格は過去1年で上昇し、ブレント原油価格も大幅高となりました。ロシアと中東を除く大半のユーラシア諸国は原油の純輸入国であるため、原油価格の上昇は財政の重しとなりました。

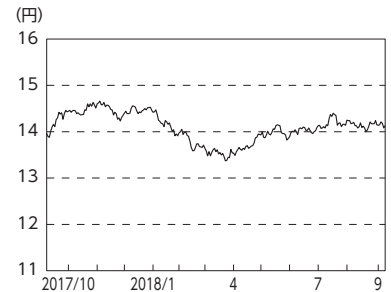
(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

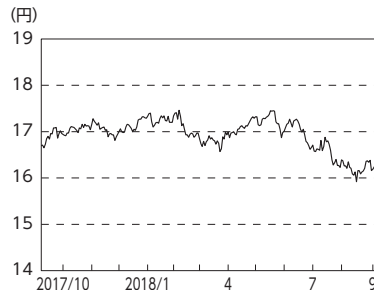
円／アメリカドルの推移



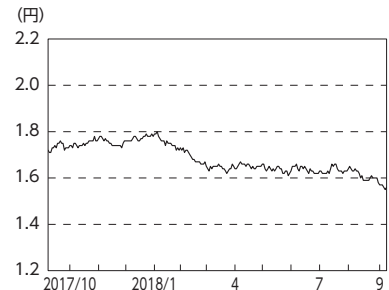
円／香港ドルの推移



円／香港・オフショア人民元の推移



円／インドルピーの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月7日～2018年9月10日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ユーラシア株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ユーラシア株式マザーファンド)

主として、世界の金融商品取引所に上場されており、ユーラシア諸国（日本除くアジア、中東、東欧、ロシアなど）に本拠を置いている企業もしくは主要な経済活動を行なっている企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

足元の投資環境においては消費関連銘柄が良好なパフォーマンスを示した一方、イノベーションおよびインフラ銘柄はベータが高めであることからより苦戦しました。イスラエル、そして程度がやや低いもののインドの保有銘柄は、貿易戦争の悪影響が相対的に小さかったことからパフォーマンスにプラスに寄与した一方、中国の保有銘柄は貿易戦争の打撃を最も大きく受けました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月7日～2018年9月10日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2017年9月7日～2018年9月10日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2017年9月7日 ～2018年9月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ユーラシア株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ユーラシア株式マザーファンド)

引き続き、主として、世界の金融商品取引所に上場されており、ユーラシア諸国（日本除くアジア、中東、東欧、ロシアなど）に本拠を置いている企業もしくは主要な経済活動を行なっている企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

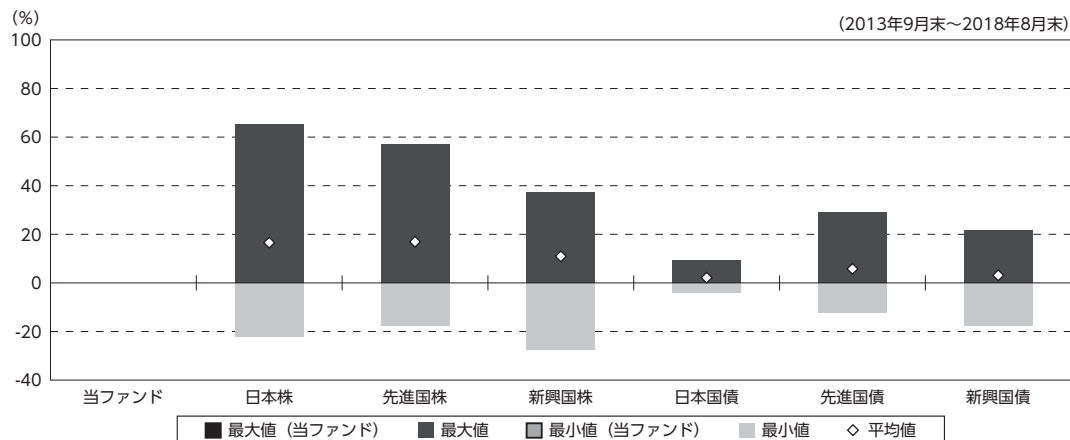
2017年9月7日から2018年9月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年9月7日から2027年9月10日までです。	
運用方針	主として、「ユーラシア株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	新シルクロード経済圏ファンド	「ユーラシア株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ユーラシア株式マザーファンド	世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の金融商品取引所に上場されており、ユーラシア諸国（日本除くアジア、中東、東欧、ロシアなど）に本拠を置いている企業もしくは主要な経済活動を行なっている企業の株式（預託証券を含みます。以下同じ。）に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	—	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	—	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、該当期間の騰落率がないため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年9月10日現在)

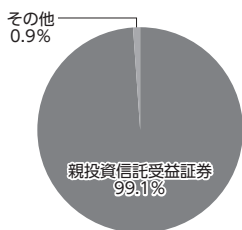
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
ユーラシア株式マザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

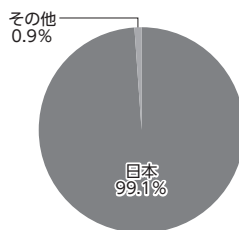
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

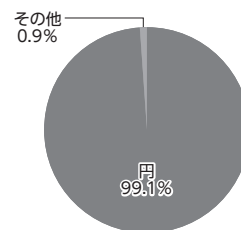
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

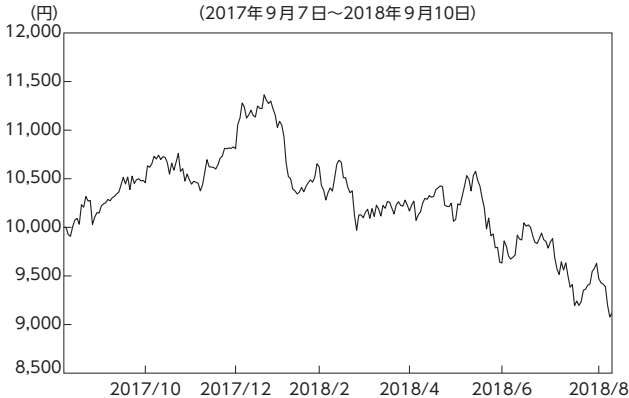
項目	第1期末
	2018年9月10日
純資産総額	54,298,827,128円
受益権総口数	60,620,342,620口
1万口当たり基準価額	8,957円

(注) 期中における追加設定元本額は72,256,602,666円、同解約元本額は11,936,260,046円です。

組入上位ファンドの概要

ユーラシア株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月7日～2018年9月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	31 (30) (1)	0.303 (0.292) (0.011)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	15 (15) (0)	0.144 (0.144) (0.000)
(c) その他費用 (保管の費用) (その他)	9 (7) (2)	0.084 (0.065) (0.019)
合計	55	0.531

期中の平均基準価額は、10,237円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

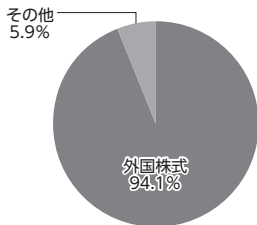
【組入上位10銘柄】

(2018年9月10日現在)

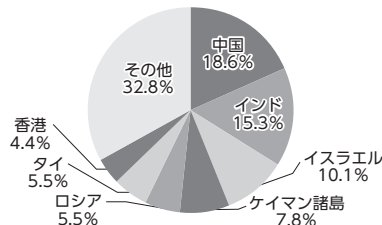
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 NMC HEALTH PLC	ヘルスケア機器・サービス	イギリスポンド	アラブ首長国連邦	3.4%
2 STRATASYS LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	イスラエル	3.0%
3 CHINA MENGNIU DAIRY CO	食品・飲料・タバコ	香港ドル	香港	2.5%
4 OPAP SA	消費者サービス	ユーロ	ギリシャ	2.3%
5 MAZOR ROBOTICS LTD-SPON-ADR	ヘルスケア機器・サービス	アメリカドル	イスラエル	2.2%
6 ELBIT SYSTEMS LTD	資本財	アメリカドル	イスラエル	2.2%
7 HDFC BANK LTD-ADR	銀行	アメリカドル	インド	2.0%
8 NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	自動車・自動車部品	香港ドル	ケイマン諸島	1.7%
9 HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港・オフショア人民元	中国	1.7%
10 SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	耐久消費財・アパレル	香港ドル	ケイマン諸島	1.6%
組入銘柄数		78銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

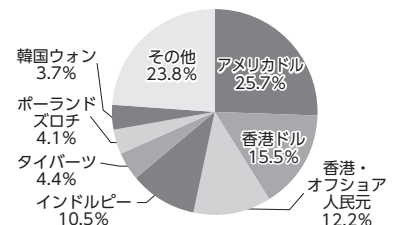
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。